

2014年10月3日 全32頁

新興国マンスリー（2014年10月）

経済調査部
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓
シニアエコノミスト 齋藤 尚登
シニアエコノミスト 山崎 加津子
エコノミスト 新田 堯之
エコノミスト 井出 和貴子

[目次]

米国頼みの持続可能性 ～ドル高には効用も～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	18
2014年9月 新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	21
統計資料	22
エマージング関連レポート	32

米国頼みの持続可能性

～ドル高には効用も～

経済調査部
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- 先進国・地域の景況感のばらつきが目立っており、それは各国・地域の投資率の強弱に対応している。特にユーロ圏の投資停滞が顕著であり、世界経済は一段と米国頼みの状況が強まりつつある。現在のところ、新興国の景況感の強弱も、米国との距離感などから決まっているが、米国頼みの持続性に危うさが見え始めている。
- 一方、最近のドル高は、米国のインフレ抑制効果を通じて、Fedの利上げ時期を先送りさせる可能性を有するが、これは新興国にとって好材料である。新興国にとって怖いのは、先進国間の金融政策の方向性の違いによるドル高ではなく、リスクオフによる新興国通貨の全面安であるが、その際、最も警戒すべきは時期尚早の利上げによる米国景気の腰折れだからである。

強まる米国頼み

先進各国・地域の投資率（固定資本形成/GDP）のばらつきが目立っている。2012年以降、着実な上昇過程にあるのが英国であり、ペースはより緩やかだが米国も上昇傾向にある。日本はアベノミクス始動以来上昇していたが、足元で息切れの気配がある。一方、ユーロ圏はリーマン・ショック以降の低下トレンドに歯止めがかかっていない。このような投資率の状況は昨今の各国・地域の景況感のばらつきに対応している。英国は奮闘しているが、経済規模が小さい。日本の景気が息切れするに伴い、世界経済の米国頼み的な状況が一段と強まりつつあるのが現状であろう。

9月20日、21日に開催されたG20財務相・中央銀行総裁会議のコミュニケでも、各国・地域の成長パフォーマンスに格差があり、全体としては恒常的な需要の弱さを引きずっているという世界経済の現状認識が示されている¹。そして、その需要の弱さへの処方箋に位置づけられているのが、投資の拡大である。上記と併せ考えれば、成長パフォーマンスのばらつきを解消しながら全体の需要を底上げするには、ユーロ圏の投資拡大が不可欠ということになるが、それには同地域における銀行の貸出意欲の低さ、緊縮財政を転換し投資拡大に舵を切る政治的コンセンサスを得ることの困難という、二つのハードルがある。投資の停滞が続く以上、ユーロ圏経済は総じて低成長を迫られるだけではなく、新興国同様、外部環境頼みの自律性に乏しい景

¹

https://www.g20.org/sites/default/files/g20_resources/library/Communique%20G20%20Finance%20Ministers%20and%20Central%20Bank%20Governors%20Cairns.pdf

気のアップダウンを続けざるを得ないだろう。

ドル高の効用

為替市場ではドル高が続いている。それは唯一のけん引役である米国の外需を減らす、その裏には貿易相手国の外需拡大があり、過大な懸念は無用であろう。ユーロ圏の苦境の緩和に相応の役割を果たしもしよう。むしろ、注目すべきはドル高による米国のインフレ抑制効果が、Fedによる金利引き上げ時期を先送りさせる可能性があることである。現在の世界経済が米国頼みを強めているだけに、拙速な利上げが米国景気に陰りを与えることのリスクは大きい。現在のドル高は、先進国間の金融政策の方向性を主たる背景としたものであり、金融市場におけるリスクオン・オフとは関連が薄い。実際、新興国通貨も、そのほとんどが対米ドルでは下落しているが、対ユーロ・円では横ばい圏内の通貨が多い。インド・ルピーやフィリピン・ペソ、メキシコ・ペソなどユーロや円よりも強い通貨もある。新興国にとって怖いのは、リスク・オフによる全面的な通貨安であり、そのきっかけとして最も警戒すべきは米国景気の腰折れである。その意味で、最近のドル高は、新興国経済にとってややメリットが勝る。

新興国の景況感のばらつき

先進国同様、新興国経済にも良し悪しのばらつきがある。ただし、新興国は総じて経済の自律性が乏しく、先進国への依存度が高いため、景況感のばらつきは、例えば各国の米国、欧州それぞれとの距離感などで決まることが多い。メキシコ・ペソの強さは、同国の米国との近さが、景況感を支えている結果であろう。もう一つのばらつきの源泉は経済構造である。新興国通貨の中で、弱さが目立つのは、ブラジル・レアル、ロシア・ルーブルなどの資源依存度の高い国の通貨である。ここでは、中国の成長鈍化による資源価格の停滞、新規開発投資の下方修正などが効いていよう。

当の中国も輸出比率の高さ、固定資本形成における外資の役割の大きさなど、先進国への依存度が高い点では他の新興国同様だが、官主導の投資政策によって景気のアップダウンを調整する能力をある程度有している。ブラジル等の資源依存経済の相対劣位が継続するかは、中国景気の帰趨にかなり左右されることになるが、現状、明るい材料はあまりない。中国は不動産市場のテコ入れ策に動き始めたが、それは不動産市場の惨状の波及効果が、同国の成長率を許容範囲以下に引き下げるリスクを感じ取ったためであろう。中国にかかわる当面の注目点は、成長率の低下を許容範囲内に収めることができるかどうかであり、成長率を現状よりも引き上げる政策的意図はないと思われる。中国発の資源ブーム再来は望み薄であろう。

こうして、当面はメキシコが先頭、次に輸出依存度の高い東南アジアなどの工業国が米国景気拡大の恩恵を受け、欧州依存国・地域、資源依存国・地域の停滞が継続するという構図が続くと思われる。問題は、米国のけん引力と、ユーロ圏の停滞、日本の息切れなどのマイナスの力との関係が逆転するリスクが出てきているように見えることだ。

ブラジル

児玉 卓

大統領選挙間近

10月5日、ブラジルでは大統領選挙の第一回投票が行われる。現地の世論調査によれば、現職のルセフ大統領がリードし、社会党のシルバ氏が後を追っているが、一頃に比べ両者の差は広がっている。ただし、ルセフ大統領が第一回投票で過半数を獲得する可能性は低く、10月26日のルセフ・シルバの決選投票にもつれ込む可能性が高い。その場合どちらが勝つか、予想は難しい状況である。

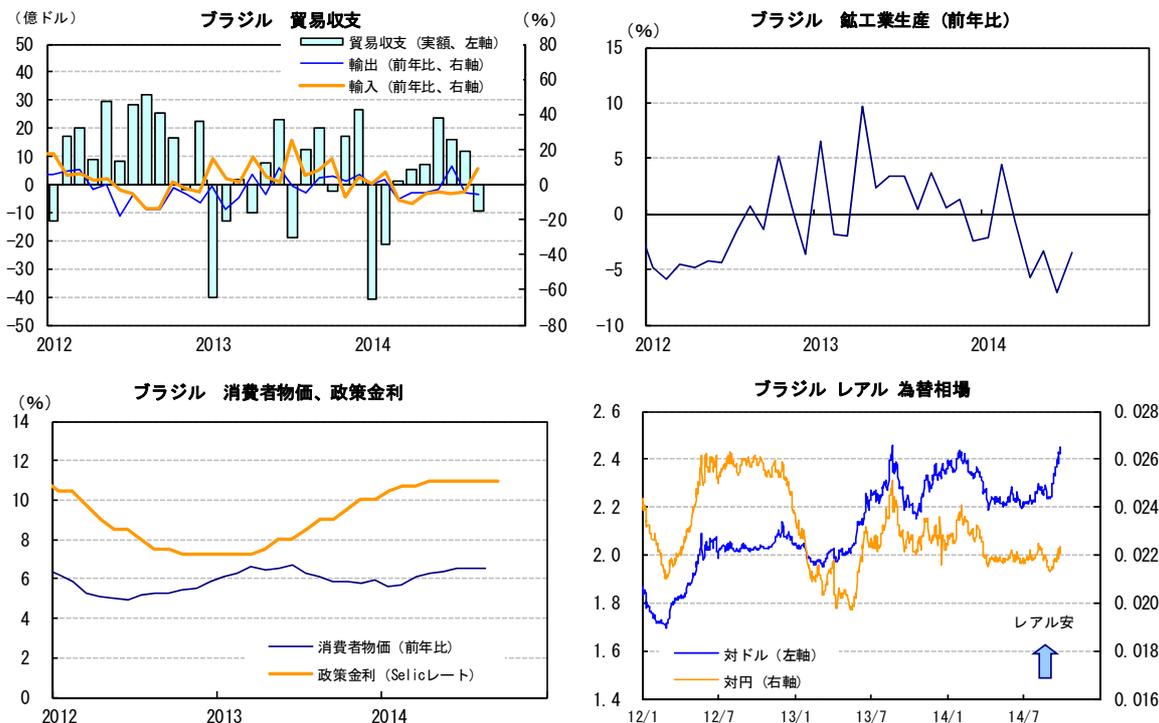
シルバ氏が属する社会党はその名のごとく左派に属するが、同じく左派の与党・労働者党に対するアンチテーゼという意味合いもあり、税制改革による投資環境の改善、中央銀行の独立性の確立、FTA締結の拡大を通じた貿易促進など、左派特有のばらまき色を排した成長促進策を訴えている。総じて、市場や産業界の支持を受けやすい政策である。もちろん、シルバ氏の当選が、これら政策の速やかな実現を約束するわけではない。まずは、中規模政党である社会党がどのような連立政権を組めるか、少数与党に留まるかという問題に取り組まなければならない。しかし、例えば中銀の独立性確立などは、比較的抵抗の少ない案件であるかもしれず、その実現はインフレターゲット政策への信認を高め、最近のスタグフレーション的な状況の改善に資する可能性がある。

ルセフ大統領は、貧困層への現金支給策の一種である「ボルサ・ファミリア」によって貧困削減を進めたことを、自身の実績として強調している。予算制約に直面する中で、インフラ投資などの抑制が成長を阻害する可能性が高いことを知った上での、貧困削減優先策だというのであれば、それに否を突きつけることは難しい。しかし、ルセフ氏が再選し、同じ政策を続けるのであれば、資源価格の反騰なり中国経済の復活なりの、よほどの外部環境の追い風などがなければ、ブラジル経済が停滞から脱する望みは小さくなる。しかも、2011年以降のルセフ政権は、景気停滞の下で貧困削減策を追求した結果、財政収支を悪化させてしまった。プライマリー収支黒字のGDP比は、2011年の3%強から足元では1%弱まで低下している。つまり、ルセフ大統領に二期目が与えられたとしても、現状維持すらできない状況にある。成長促進的な政策が策定される可能性は絶望的に低いであろう。

望まれる政権交代

もちろん、シルバ氏が大統領になるとしても、財政立て直しがさしあたっての優先順位の高い課題とならざるを得ない。仮に、ソブリン債のジャンク化を許せば、金利の上昇から財政収支の悪化に拍車がかかる。しかし、だからこそ、緊縮財政の肩代わりのな拡張政策にノーというためにも、また通貨への信認低下による為替レート暴落を回避するためにも、中央銀行の独立性の確保が重要になる。長期にわたる景気の停滞が政権交代を帰結するという、広く見られる現象が、ブラジルにも妥当することを期待したい。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
10月	6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<9月>	11月	3日	CNI生産設備稼働率	<9月>
	8日	インフレ率	<9月>		4日	鉱工業生産	<9月>
	15日	小売売上高指数	<8月>			貿易収支	<10月>
	20日	税収	<9月>		5日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<10月>
	21日	インフレ率 (IPCA-15)	<10月>		7日	インフレ率	<10月>
	23日	失業率	<9月>		14日	小売売上高指数	<9月>
	24日	経常収支	<9月>		17日	税収	<10月>
		対内直接投資	<9月>		19日	インフレ率 (IPCA-15)	<11月>
	28日	FGV建設コスト	<10月>			失業率	<10月>
	29日	政策金利 (Selicレート) 発表			24日	経常収支	<10月>
	30日	融資残高	<9月>			対内直接投資	<10月>
		ローン残高	<9月>		25日	FGV建設コスト	<11月>
		Private Banks Lending	<9月>		26日	融資残高	<10月>
		中央政府財政収支	<9月>			ローン残高	<10月>
	31日	基礎的財政収支	<9月>			Private Banks Lending	<10月>
					27日	中央政府財政収支	<10月>
					28日	GDP	<7-9月>
						基礎的財政収支	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

ウクライナの停戦は合意されたが、経済制裁の解除は先送り

9月5日にウクライナ政府と親ロシア派勢力はようやく停戦に合意した。12項目の停戦合意には即時停戦、捕虜交換、OSCE（欧州安全保障協力機構）による停戦監視、ウクライナとロシアの国境への緩衝地帯の設置などが盛り込まれた。また、東部のドネツク州とルガンスク州に「特別な地位」を認め、暫定的な自治権拡大と繰上げ選挙実施も合意された。その後、捕虜交換、ロシア軍の一部撤退、東部2州の特別な地位に関する法案作成など、停戦合意の遂行に向けた取り組みが徐々に進んでいる。また、ロシアとウクライナ間の最大の懸案である天然ガスの供給問題に関しても、EUを調停役とした協議が9月末に再開された。

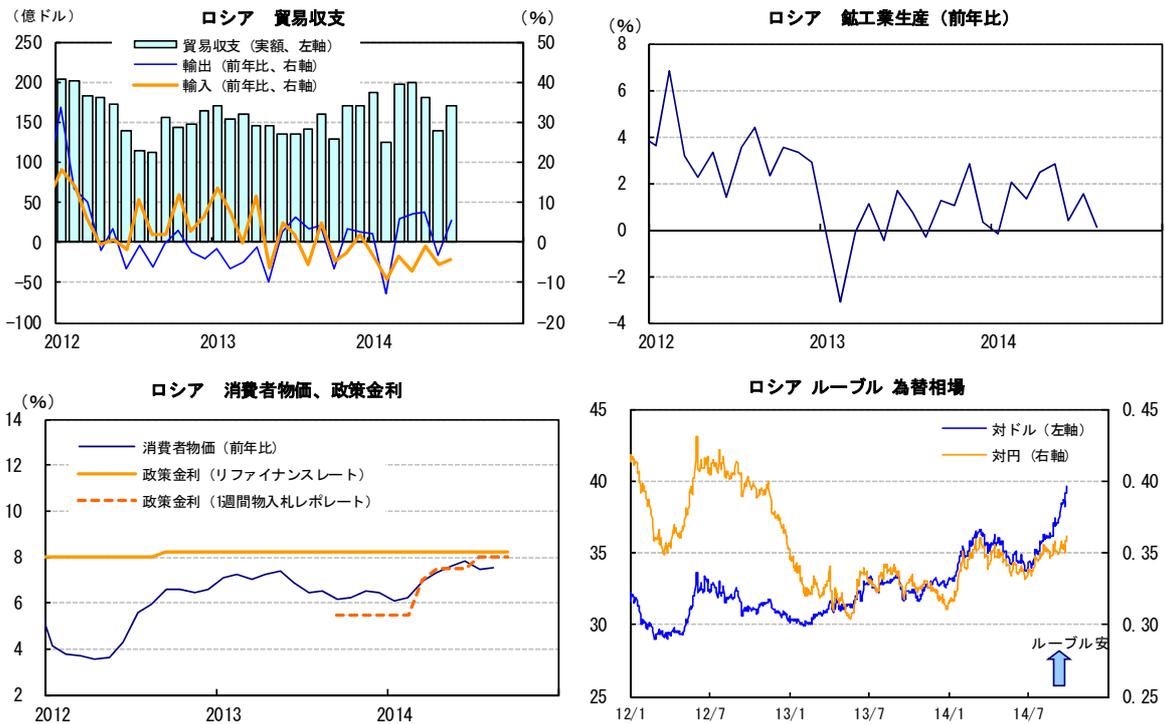
ただし、停戦合意は、ロシアとG7の間の一連の経済制裁の解除にはまだ貢献していない。むしろ、米国、EU、日本は、停戦合意後に追加の経済制裁を発動させ、ロシアの国営資源会社への投資、油田やシェールガス開発関連の技術・サービスの提供を禁じ、また武器輸出の規制を厳格化した。経済制裁強化を通じて、ロシアにウクライナ和平への積極的な関与を促すことが目的である。EUは停戦プロセスが進展すれば、9月末に制裁の一部解除を検討するとしていたが、国境の緩衝地帯設置が進んでいないことなどを理由に9月末の制裁解除は見送った。

ロシア中銀は2014年のインフレ目標の達成を断念

経済制裁により、米エクソンモービル、仏トタルがロシアの国有資源会社と共同開発しようとしていた北極海やシベリアでの資源開発が滞るリスクが浮上している。これに対してロシアは中国との関係強化を図り、5月の天然ガス輸出契約の締結に続いて、9月には貿易決済でルーブルと人民元の相互利用推進で合意した。とはいえ、少なくとも短期的には、経済制裁に伴う投資や輸出の落ち込みがロシア景気を一段と冷え込ませるだろう。4-6月期のロシア経済は前年比+0.8%成長だったが、投資は同▲6.2%と落ち込み、輸出は同+1.3%と低調だった。2014年後半にはリセッション入りする可能性が高いと予想される。

この状況下で、ロシア中銀は9月12日の金融政策理事会で政策金利を8.0%に据え置いた。ルーブル安に歯止めがかからず、8月の消費者物価上昇率は前年比+7.6%と、中銀が2014年末のインフレ目標値としてきた同+5%を大幅に上回っているが、その達成を断念したのである。他方で、中期的なインフレ目標は+4%で変更されていない(2015年は+4.5%、2016年は+4%)。中銀が9月に発表した経済見通しのベースシナリオではインフレ率は2014年の+7.5%のあと、2015年+4.5~5.0%、2016年と2017年は共に+3.7~4.2%と予想し、成長率は2014年+0.4%、2015年+1.0%、2016年+1.9%、2017年+2.3%と予想している。このシナリオの前提は、対ロシアの経済制裁が2015年中に解除され、増税はなく、原油価格下落は限定的で、ロシア中銀の利下げが可能となることとされている。ただ、中銀も二つのリスクシナリオを提示したように、経済制裁の長期化、通貨安、増税など利下げを阻む可能性のあるリスク要因が少なくない。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレート、1週間物入札レポレート（2013年9月より）を掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
10月	8日	外貨準備高	<9月>	11月	3日	製造業PMI	<10月>
	9日	財政状況	<9月>		5日	消費者物価指数	<10月>
	10日	貿易収支	<8月>		6日	外貨準備高	<10月>
	15日	鉱工業生産	<9月>		11日	貿易収支	<9月>
	16日	生産者物価指数	<9月>		12日	財政状況	<10月>
	17日	可処分所得	<9月>		13日	GDP	<7-9月>
		実質賃金	<9月>		19日	鉱工業生産	<10月>
		小売売上高	<9月>		21日	生産者物価指数	<10月>
		失業率	<9月>			可処分所得	<10月>
		生産設備投資	<9月>			実質賃金	<10月>
	31日	政策金利発表				小売売上高	<10月>
						生産設備投資	<10月>
						失業率	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

全方位外交、重要なのは何を引き出すかではなく何を与えるか

8月末から9月初めにかけて訪日したインドのモディ首相は、9月中旬には中国の習近平総書記をインドに迎え、同下旬には米国を訪問するなど、就任早々、全方位外交を展開している。訪日の成果としては、ODAを含む3.5兆円の投融資を日本から引き出す一方、インド・サイドでは日本企業向けの工業団地を設立し、投資インセンティブを付与するという。インドへの直接投資に関しては、物的インフラの稚拙さとともに土地収用の困難などが指摘されてきた。工業団地の設置が、こうした問題の改善をもたらすのであれば、日本が約束した投融資のリターンが高くなり、相乗効果が生まれる。

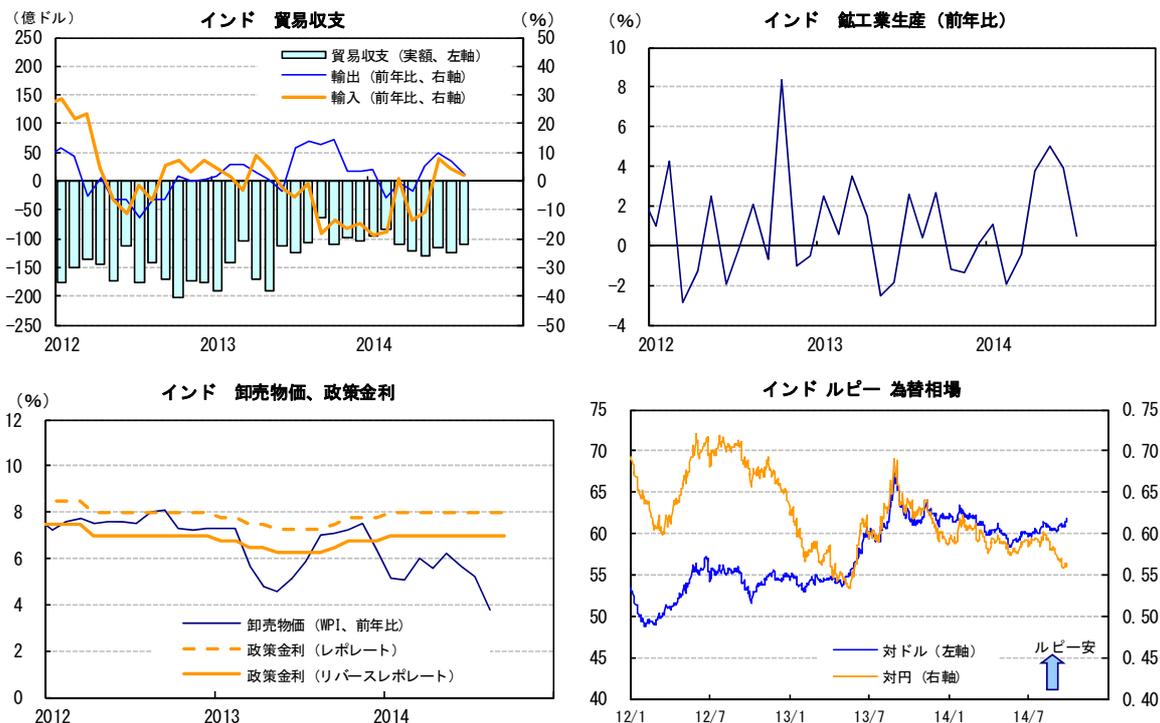
モディ首相は日本での講演会でも“Make in India”と繰り返し、製造業の誘致への意欲を示している。製造業の未発達は、同国経済の最大の弱点の一つであり、その克服を優先することは理に適っている。同国の膨大な、しかも若い労働力を吸収する上でも、製造業にかかる期待は大きい。しかし、それを振興する上での投資環境の整備は多分にインド政府の仕事である。結局、インドの積極外交がどの程度実を結ぶかを決めるのは、インドが日米中などから何をどれだけ引き出すかよりも、インドが投資環境の改善に資する手段をどれだけ約束し、それをどれだけ実行するかにかかっているとみるべきだろう。

なお、今般の積極外交は、同国の成長再開期待を温存させるという副次的効果を持ったとも考えられる。インドでは政権交代を機に、経済停滞脱却の期待が高まっている。しかし、その期待に応えるような具体策は今のところ打ち出されていない。期待外れが長期化すれば、いずれ、期待がしぼんでしまう。その望ましくない時期の到来を、モディ首相の積極外交が日中等の投融資のコミットメントを引き出したことで先送りすることに成功したと考えられる。もちろん、その効果は文字通り、時間の問題でしかない。

物価安定

8月の卸売物価上昇率は前年比+3.7%となり、7月の同+5.2%から顕著に鈍化した。2009年10月以来の低インフレである。一つの背景は昨年のルピー下落に伴う輸入価格の上昇が一巡したことにある。消費者物価上昇率（前年比）は7月+8.0%、8月+7.8%と高止まっているが、供給制約による食料品価格の上昇などがなければ、徐々に卸売物価の沈静化の波及が期待できよう。四半期や半年程度の成長率のアップダウンはさて置き、インドの成長率の底上げが実現するかを決めるのは、基本的に投資が動き出すかどうかにあるが、それをサポートする上で、消費の堅調さは重要である。そして非富裕層が大半を占める同国においては、物価の安定による実質購買力の下支えが消費拡大の条件である。総じて、月次統計の中身は悪くない。問題は、政府から聞こえてくるのが口約束ばかりであることだ。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014					
10月	9日	国内自動車販売	<9月>	11月	3日
	10日	貿易収支	<9月>		7日
		鉱工業生産	<8月>		10日
	13日	消費者物価指数	<9月>		12日
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<9月>		消費者物価指数
	31日	財政収支	<9月>		卸売物価指数 (WPI)
					28日
					財政収支
					GDP

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

減速傾向を強める

中国経済は減速傾向を強めている。8月の鉱工業生産は前年同月比6.9%増と7月の同9.0%増から大きく減速。リーマン・ショック後の2009年1月～2月以来の低水準となった。

1月～8月の名目固定資産投資は前年同期比16.5%増と、1月～7月の同17.0%増からさらに減速。内訳を見ると、全体の2割を占める不動産開発投資は1月～7月の同13.7%増から1月～8月は同13.2%増へと一段と鈍化した。ちなみに、1月～8月の商品住宅販売金額は同10.9%減と下げ止まりの兆しは見えない。固定資産投資の2割強を占めるインフラ投資は同21.7%増と伸び率は高水準とはいえ、3ヵ月連続で鈍化している。インフラ投資のなかでは、大幅増加が目指されている鉄道向け固定資産投資は、1月～5月の同8.3%増をボトムに加速し、1月～8月は同20.6%増となった。ただし、鉄道向け投資はインフラ投資の5.2%、固定資産投資全体の1.1%を占めるにすぎず、全体の下支え役としては力不足である。

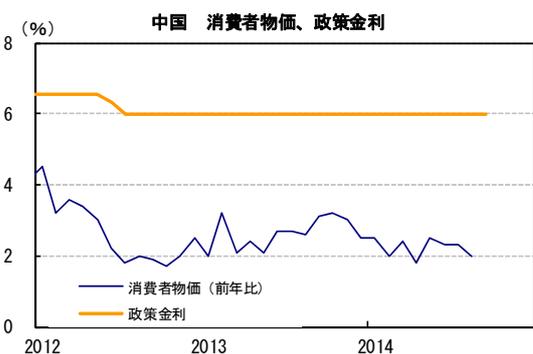
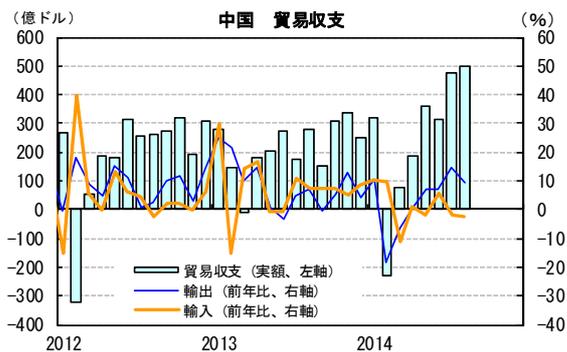
小売売上（実質）は7月の前年同月比10.5%増から8月は同10.6%増と底堅い推移となっている。習近平総書記が主導する綱紀粛正の影響で2013年に大きく減速した飲食収入（名目）は、1年が経過した2014年に入って伸びが上向いていたが、6月以降は再び鈍化し、8月は同8.4%増にとどまった。綱紀粛正の手綱はさらに締められている。反面、ネット販売など新しい業態は大きく伸びており、消費全体の底堅さに寄与している。

低迷する住宅市場のテコ入れ策を発表

中国人民銀行と中国銀行業監督管理委員会は2014年9月29日付けで、低迷する住宅市場のテコ入れを目的とした通知を発表した。①居住目的の1軒目の一般住宅を購入する家計が利用する住宅ローンは、頭金比率を最低30%以上、金利下限は基準金利の0.7倍とし、具体的な貸出条件は銀行が自主的に決定する、②1軒目のローンを完済している家計が居住条件の改善を目的に2軒目の一般住宅を購入する際は、1軒目と同様に優遇する、などが柱であり、住宅購入制限も解除された。①は制度としては変わらないが、価格抑制策が実施される過程で、銀行は頭金比率を40%～50%に引き上げ、最優遇金利を基準金利の0.85倍程度としてきた経緯がある。住宅市場の調整が長期化し、地方政府の主要な収入源と債務返済原資である土地使用権譲渡益収入が減少し、景気が大きく下振れするリスクが高まるのを回避しようとしているのであろう。

今後の鍵を握るのは、銀行の貸出姿勢である。銀行の調達コストが上昇するなか、住宅ローンに優遇金利を付与すれば、預貸スプレッドは一段と縮小する。銀行がそれを良しとしなければ、基準金利の0.7倍という住宅ローンの最優遇金利は絵に描いた餅に終わる。それでもなお強力な窓口指導（行政命令）により優遇金利での貸出を強ければ、銀行のマージンは一段と低下する。後者の場合は、中国の金融は政府の関与がきわめて大きく、「市場化」や「自由化」には相当な困難が想定されることが改めて認識されるであろう。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
10月	10日	外貨準備高	<9月>	11月	1日	製造業PMI	<10月>
		マネーサプライ	<9月>		3日	非製造業PMI	<10月>
	13日	貿易収支	<9月>		8日	貿易収支	<10月>
	14日	海外直接投資	<9月>		10日	マネーサプライ	<10月>
	15日	消費者物価指数	<9月>			生産者物価指数	<10月>
		生産者物価指数	<9月>			消費者物価指数	<10月>
	21日	固定資産投資	<9月>		13日	小売売上高	<10月>
		小売売上高	<9月>			鉱工業生産	<10月>
		鉱工業生産	<9月>			固定資産投資	<10月>
		GDP	<7-9月>		14日	海外直接投資	<10月>
	24日	住宅価格指数	<9月>		18日	住宅価格指数	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

地方首長の直接選挙が廃止

9月26日の未明、インドネシアの国会は州知事や市長などの地方首長を直接投票ではなく地方議会で選出する法案を可決した。従来はジョコ・ウィドド次期大統領が所属する闘争民主党を初めとした反対派が優勢であったが26日の深夜になって、状況は一転した。この原因は民主党議員の多数が国会から退場したことである、民主党は当初、直接選挙を維持する法案に賛成していたが、この法案から自党が主張する10項目が削除されたことを理由に態度を変えた。独裁色が強かったスハルト政権が1998年に崩壊した後、インドネシアでは地方分権が進み、その流れで2004年に地方の首長を直接投票で選出する制度が確立したが、この状況は転換点を迎えることとなった。

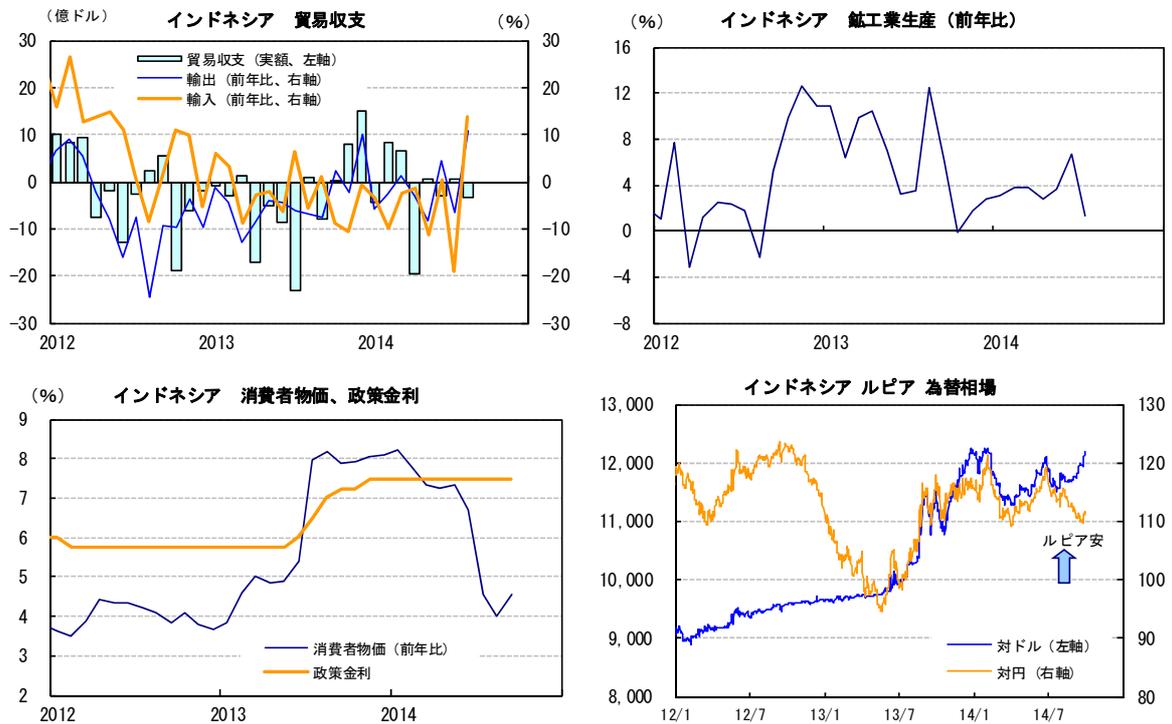
民衆の多くはこの法案の成立に大きな反感を抱いているとみられる。インドネシアの世論調査機関であるLSIが同月9日に発表した調査によれば、81.75%のインドネシア国民が「地方のリーダーは地方議会ではなく直接投票によって選出されるべきである」との意見であった。したがって、この法案に賛成する政党は国民からの人気を失いかねないリスクがあった。それにも拘わらずグリンドラ党を中心とした政党連合が法律の成立に向けて突き進んだ理由は、第2のジョコ氏の誕生を阻むためであったとみられる。同党の党首であり、大統領選でジョコ氏に敗北を喫したプラボウォ・スビアント氏は、スラカルタ（ソロ）市長やジャカルタ特別州知事時代に挙げた多くの実績を通じて大統領に登りつめたジョコ氏の再来を防ごうとしたのではないかと。

新政権下で懸念される政治の不安定化

今回の件で認識すべきことの一つは、ジョコ氏が所属する闘争民主党を中心とした次期与党に民主党が距離をとる可能性である。国会から退場した民主党議員は自身の行動で直接選挙の廃止法案が成立すると認識していたはずである。さらに民主党に所属するユドヨノ大統領は直接選挙の廃止に反対する発言を何度も繰り返していたものの、大統領権限を行使してこの廃止法案の審議を止めなかった。ここから疑われるのは、民主党が当初この廃止法案に反対したのは国民からの人気を失わないようにするためのポーズにすぎず、本音では賛成であったことである。

その場合、懸念されるのは新政権下で政治が不安定化するリスクである。これまで新政権に寄せられてきた期待は、ジョコ氏が国政レベルで強いリーダーシップを発揮し、燃料補助金の引き上げなどの経済改革を次々に実施することであった。しかし、今のところ新国会では与党の議席数は全体の4割弱であることから、政権運営に当たっては野党および中立である民主党の協力が欠かせない。しかし、今回の直接選挙が廃止されたケースに鑑みると、彼らの協力はやや望み薄のように思える。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014			
10月	7日	政策金利発表	
	10日	オートバイ販売	<9月>
		国内自動車販売	<9月>
	11月	3日	消費者物価指数 <10月> 貿易収支 <9月> 消費者信頼感指数 <10月> マネーサプライ <9月> 外貨準備高 <10月>
		5日	GDP <7-9月>
		10日	オートバイ販売 <10月> 国内自動車販売 <10月>
		13日	政策金利発表
		14日	経常収支 <7-9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

新田 堯之

年間成長目標を達成する期待が高まる

統計総局によれば、7-9 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+6.2%であった。これは 1-3 月期の同+5.1%、4-6 月期の同+5.4%を大きく上回る水準である。ベトナムの実質 GDP 成長率は統計上の特徴として年初から年末にかけて加速する傾向があるが、2013 年 7-9 月期の成長率が同+5.5%であったことから、今回の結果は素直に経済が改善したと評価できよう。また、1-9 月期の成長率は同+5.6%であり、通年目標である 5.8%の経済成長の達成も射程圏内に入っている。

GDP 統計では消費は加速、投資は減速したように見えるが…

需要項目別に内訳を見ると、1-9 月の最終消費支出は前年同期比+5.3%と 1-6 月の同+5.2%から加速した半面、総資本形成は 1-6 月の同+5.8%から同+4.8%に減速した。ここからは、消費が牽引役となり、投資が足を引っ張ったように思える。しかし、この見方は同時期の実質小売売上（名目小売売上の伸び率から CPI の伸び率を控除）の鈍化、および実質社会資本投資（名目社会資本投資の伸び率から PPI の伸び率を控除）の加速に反している。このような状況が生じた可能性の一つは、GDP 統計側にある程度の誤差が生じたことであろう。以前から公表されていた年間ベースの GDP の需要項目では、誤差脱漏が大きな割合を占めるケースも多々存在していた。さらに、四半期ベースで GDP の需要項目が公表されるようになったのは最近であり、項目数も少ない。このため、上記の最終消費支出と総資本形成の数字のみで景気を判断するのは現状では困難であると思われる。

第二次産業が今後減速するリスクには要注意

また、1-9 月の成長率を産業別に見ると、第一次産業と第三次産業はそれぞれ前年同期比+3.0%、同+6.0%となり、1-6 月期の伸び率とほぼ同水準であった。一方、第二次産業は 1-6 月期の同+5.3%から伸びを高め同+6.4%に達した。第二次産業の内訳を見ると、鉱業（1-6 月期：同▲2.5%⇒1-9 月期：同▲0.6%）がマイナス幅を縮めたことや、製造業（1-6 月期：同+7.9%⇒1-9 月期：同+8.6%）や建設業（1-6 月期：同+4.6%⇒1-9 月期：同+6.3%）が改善したことが目立つ。

しかし、今後第二次産業は輸出の鈍化から減速するリスクがある。9 月の輸出は全体では前年同月比+10.9%とベトナムにしてはやや低めの水準となった。品目別では、携帯電話およびその部品は▲10.9%とマイナスの伸びであり、またコンピューター・電子部品の伸びはゼロであった。この背景には、ベトナムに主力工場があるサムスン電子のスマートフォンやタブレット端末等のハイテク製品がシェアの低下や値下げ圧力などの逆風に晒されていることがあるとみられる。これらの製品はアップルなどによるハイエンド製品と中国系メーカーなどによるローエンド製品の挟撃を受けており、今後のベトナム経済の下押し圧力になることが懸念される。

トルコ

井出 和貴子

4-6 月期実質 GDP 成長率が減速

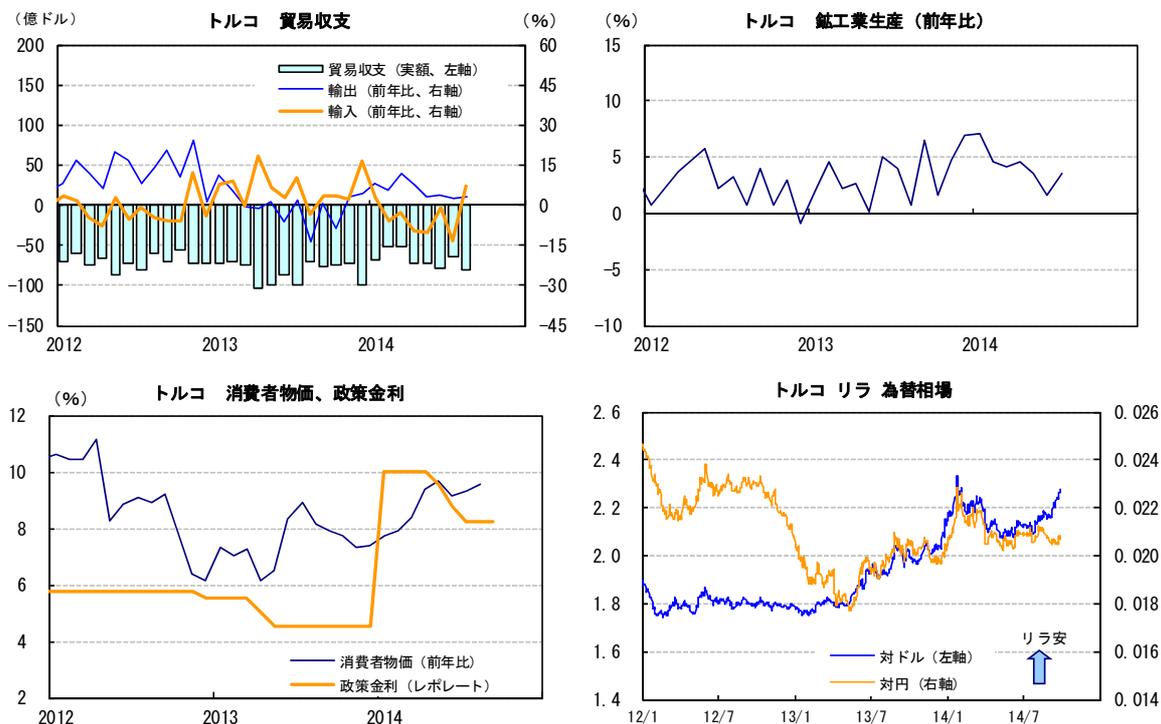
トルコの 4-6 月期実質 GDP 成長率は前年同期比+2.1%となり、1-3 月期の同+4.7%から減速した。需要項目別では、純輸出が前年同期比寄与度+2.9%pt と成長を下支えしたが、GDP の約 6 割を占める家計消費が 1-3 月期の同+2.3%pt から同+0.3%pt に大きく減速した他、総固定資本形成がマイナス寄与となった。今回の GDP のけん引役となった外需については、輸出の伸びは 1-3 月期の前年同期比+11.1%から 4-6 月期は同+5.5%へと鈍化したことに加え、内需の不振から輸入が同▲4.6%の伸びとなっており、必ずしも輸出の好調が要因となっていない。産業別の GDP では、農業が天候要因からマイナス成長となった他、投資と消費の落ち込みを反映して、製造業や商業でも伸びが大きく鈍化している。事前の統計等から、外需頼みの成長となることはある程度予想されていたものの、今回の結果は市場予想を上回る減速となっており、年内の政府目標である前年比+4%には届かない可能性も出てきている。内需の減速は、1 月末からの急激なリラ安による物価上昇と、それに伴う大幅利上げの影響に加え、年初からのクレジットカードの利用額制限の導入なども要因となっている。また、投資の低迷が雇用の悪化を招いており、6 月の失業率は 9.9%と昨年同月より 1%pt 上昇した。特に非農業部門では 2011 年 1 月以来の 12%を超える高い失業率となっている。

消費の減速について、政府は中銀による高金利政策を原因として批判を強めており、中銀に一層の利下げを要求している。しかし、中銀は 9 月 25 日の金融政策決定会合で、主要政策金利である一週間物レポレートを 2 カ月連続で 8.25%に据え置いた。インフレが高進している現状での利下げを見送り、引き続き物価が明確に落ち着くまでは引締めスタンスを継続することを表明している。8 月の CPI は、食料品価格の上昇などを要因として、前年同月比+9.5%と加速した。リラ安による押し上げ効果が一巡し、5 月以降は物価上昇ペースが鈍化するとの中銀予想に反して物価上昇が続いている。政府は食料品価格上昇への対応として、仲介業者を減らし価格を抑制する方針を打ち出しているが、年内の物価は高止まりするとみられることから、実質購買力の低下による消費への影響は大きく、一層の景気減速につながる可能性が高い。

地域情勢の悪化が経済のダウンサイドリスクに

対外面では、足元の輸出は EU 向けが堅調なもの、シリア・イラクでの地政学的リスクの高まりから、中東向け輸出が 2 カ月連続の前年同月比二桁マイナスとなっており、今後、内需の鈍化が続くなかで外需頼みの成長が継続するかは不透明な状況と言えよう。地域情勢に関しては、報道等によると、トルコが過去 3 年半で受け入れた難民数は約 150 万人にのぼっており、治安の悪化や財政負担の増加につながっている。さらに、輸出や燃料価格への影響だけでなく、海外からの投資抑制なども懸念されており、地域情勢の悪化が経済へ更なる悪影響を与える恐れも出てきている。

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
10月	10日	鉱工業生産	<8月>	11月	3日	消費者物価指数	<10月>
	15日	経常収支	<8月>			生産者物価指数	<10月>
		失業率	<7月>		10日	鉱工業生産	<9月>
	23日	政策金利発表			13日	経常収支	<9月>
	30日	消費者信頼感	<10月>		17日	失業率	<8月>
	31日	貿易収支	<9月>		20日	政策金利発表	
					27日	消費者信頼感	<11月>
					28日	貿易収支	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

井出 和貴子

ストライキの影響が尾を引く

年初から相次いだ大規模なストライキは、依然として南アフリカ経済に大きな影響を与えている。ストライキの結果による賃上げを一因とする物価上昇と消費の減速、そして生産の停滞により、南アフリカ準備銀行は今年度の GDP 成長率見通しを 7 月時点の前年比+1.7%から同+1.5%に引き下げた。5 月に同+2.6%から同+2.1%に引き下げて以来、合計で 1.1%pt 予想値を引き下げており、年内の経済成長は大幅に鈍化する可能性が高くなっている。

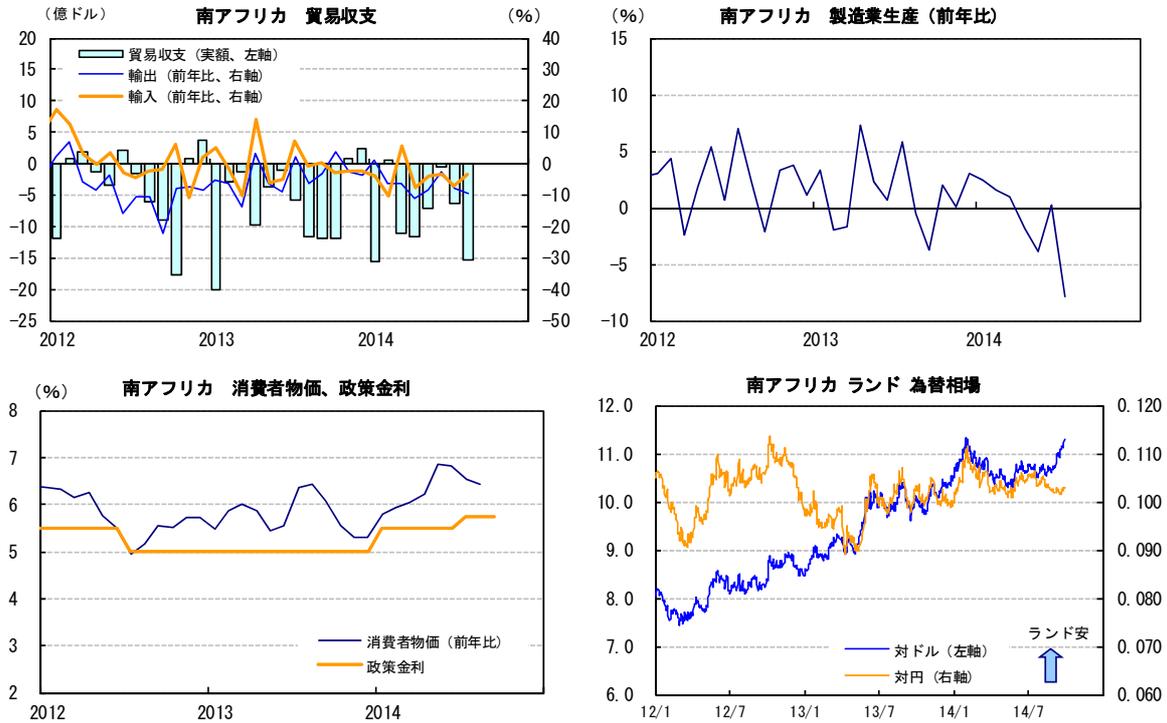
4-6 月期の国際収支統計では、経常収支赤字の対 GDP 比が 1-3 月期の 4.5%から 6.2%へ拡大した。プラチナ鉱山における長期ストライキの影響などにより鉱物輸出が減少し、貿易収支赤字が増加したことが、経常収支赤字拡大の要因となっている。足元の貿易収支統計でも、主要輸出品目である金やプラチナ類の輸出の落ち込みが継続しており、7 月の輸出は前年同月比▲1.2%と、2012 年 12 月以来のマイナスの伸びとなった。今のところ、ランド安は輸出増加につながっておらず、輸入物価の上昇という悪影響のみをもたらす結果となっている。今後は、プラチナ類の生産再開に伴う輸出の回復を受けて貿易収支赤字も縮小傾向に向かうとみられるが、水準としては大幅な経常収支赤字が継続することから、通貨ランドの脆弱性には注意が必要な状況が続こう。

その他、7 月の鉱業生産は前年同月比▲7.7%とマイナス幅が拡大した他、製造業生産も同▲7.9%と 2 カ月ぶりにマイナスに転じた。特に 7 月については、製造業における大規模ストライキの影響が大きく、8 月以降の統計で回復が見られるかが、今後の生産回復へのポイントとなる。需要面では、小売販売は 2 カ月連続の前年同月比マイナスとはならなかったものの、2%台の低い伸びとなっている。自動車販売は、輸出向けが 8 月に前年同月比プラスに転じているが、国内向けは前年割れが続いている。家計向け与信の伸びも低調となっていることから、引き続き内需の低迷が続くと予想される。

政策金利は据え置き

8 月の CPI 上昇率は前年同月比+6.4%となり、前月よりわずかにインフレが高進した。物価の上昇ペースは鈍化してきているものの、依然として食料品と燃料価格上昇の影響が大きく、中銀の目標値である 6%を超えるインフレが継続している。しかし、8 月に公表された 4-6 月期の GDP 統計が低成長となったことから、南アフリカ準備銀行は 9 月 18 日の金融政策決定会合で、政策金利を 5.75%で据え置き、利上げを見送った。中銀は声明文の中で、今後は物価上昇ペースが鈍化するとし、2014 年末のインフレ予想を前回（7 月）の前年比+6.3%から同+6.2%へと、わずかではあるが下方修正した。予想値を引き下げたことで、追加利上げの可能性は小さくなってきたが、引き続きランド安による物価の上振れリスクには警戒感を示しており、中銀にとっては物価抑制と低成長への対応という難しい状況が続こう。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
10月	7日	外貨準備高	<9月>	11月	1日	電力消費	<9月>
	14日	鉱物生産量	<8月>		3日	カギソPMI	<10月>
		金生産量	<8月>			自動車販売 (Naamsa)	<10月>
		製造業生産高	<8月>		7日	外貨準備高	<10月>
		小売売上高	<8月>		8日	鉱物生産量	<9月>
	22日	消費者物価指数	<9月>			金生産量	<9月>
	28日	失業率	<7-9月>			製造業生産高	<9月>
	29日	マネーサプライ	<9月>			小売売上高	<9月>
	30日	生産者物価指数	<9月>		19日	消費者物価指数	<10月>
		財政収支	<9月>		20日	政策金利発表	
	31日	貿易収支	<9月>		25日	GDP	<7-9月>
					27日	生産者物価指数	<10月>
					28日	マネーサプライ	<10月>
					29日	貿易収支	<10月>
					30日	財政収支	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2014年9月 新興国動向（政治・経済）

1日	タイ	商務省によれば、8月のCPIは前年同月比+2.09%と、7月の同+2.16%から伸びが鈍化した。
1日	インドネシア	中央統計局によると、8月のCPIは前年同月比+3.99%と、7月の同+4.53%から伸びが鈍化した。
2日	ブラジル	地理統計院によると、7月の鉱工業生産は前年同月比▲3.6%となり、6月の同▲7.1%から下落幅が縮小した。
3日	トルコ	統計局によると、8月のCPIは前年同月比+9.5%と、7月の同+9.3%から伸びがわずかに加速した。
3日	ブラジル	ブラジル中央銀行は、政策金利を11.0%に据え置くことを決定した。
3日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を2.5%に据え置くことを決定した。
4日	タイ	プラユット陸軍司令官が首相を務める暫定政権が正式に発足した。
5日	ハンガリー	中央統計局によると、7月の鉱工業生産は前年同月比+12.3%となり、6月の同+11.3%から伸びが加速した。
5日	ウクライナ	ウクライナ政府と親ロシア派が、ウクライナ東部で停戦に入ることで合意した。
8日	中国	海関統計によれば、8月の輸出は前年同月比+9.4%、輸入は同▲2.4%となり、貿易収支は498.4億米ドルの黒字となった。
8日	トルコ	国家統計局によると、7月の鉱工業生産は前年同月比+3.6%となり、6月の同+1.6%から伸びが加速した。
9日	チェコ	統計局によれば、8月のCPIは前年同月比+0.6%となり、7月の同+0.5%から伸びがわずかに加速した。
10日	トルコ	統計局によると、4-6月期のGDPは前年同期比+2.1%となり、1-3月期の同+4.7%から減速した。
10日	シリア	米国のオバマ大統領は、シリア領内の「イスラム国」への空爆を承認したと発表した。
11日	中国	国家統計局によると、8月のCPIは前年同月比+2.0%となり、7月の同+2.3%から伸びが鈍化した。
11日	インドネシア	中央銀行は政策金利であるBIレートを7.5%で据え置いた。
11日	ハンガリー	中央統計局によると、8月のCPIは前年同月比+0.2%となり、7月の同+0.1%から伸びが加速した。
12日	インド	中央統計局によると、7月の鉱工業生産は前年同月比+0.5%となり、6月の同+3.9%から伸びが鈍化した。
12日	ロシア	ロシア中央銀行は政策金利である1週間物入札レポレートを8.0%で据え置くことを決定した。
13日	中国	国家統計局によると、8月の鉱工業生産は前年同月比+6.9%となり、7月の同+9.0%より伸びが鈍化した。
15日	インド	商工省によると、8月のWPIは前年同月比+3.7%となり、7月の同+5.2%から伸びが鈍化した。
15日	ロシア	連邦統計局によると、8月の鉱工業生産は前年同月比+0.0%となり、7月の同+1.5%から伸びが鈍化した。
15日	ポーランド	中央統計局によると、8月のCPIは前年同月比▲0.3%となり、7月の同▲0.2%から下落幅が拡大した。
17日	タイ	タイ中央銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を2.00%で据え置くことを決定した。
23日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は政策金利を2.10%で据え置くことを決定した。
24日	ベトナム	統計総局によれば、9月のCPIの上昇率は前年同月比+3.6%と、8月の同+4.3%から伸びが鈍化した。
25日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レポレートを）を8.25%で据え置くことを決定した。また、翌日物貸出金利は11.25%、翌日物借入金利は7.5%でそれぞれ据え置いた。
25日	チェコ	チェコ国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を0.05%で据え置くことを決定した。
26日	ベトナム	統計総局によると、9月の鉱工業生産指数は前年同月比+8.6%と、8月の同+6.7%より伸びが加速した。
26日	ベトナム	統計総局によると、7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.2%となり、4-6月期の同+5.4%から伸びが加速した。
29日	アフガニスタン	アシュラフ・ガニ大統領が、首都カブールの大統領府で就任宣誓を行った。
30日	タイ	工業省によると、8月の鉱工業生産は前年同月比▲2.7%となり、7月の同▲5.3%から下落幅が縮小した。
30日	インド	インド準備銀行は、政策金利であるレポレートを8.00%、リバースレポレートを7.00%で、それぞれ据え置くことを決定した。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

10月	1-7日	中国 国慶節休暇
	5日	ブラジル 大統領選挙（一次投票）
	9-10日	G20財務相・中央銀行総裁会議
	10-12日	IMF・世界銀行年次総会
	12日	ボリビア 大統領、国会議員選挙
	12日	ボスニア・ヘルツェゴビナ総選挙
	15日	モザンビーク 大統領、国民議会議員選挙
	16-17日	第11回アジア欧州会合（ASEM）首脳会議
	20日	インドネシア 新政権発足
	25日	ヒジュラ暦（イスラム暦）新年
	26日	ブラジル 大統領選挙（二次投票）
	26日	ウルグアイ 大統領、国会議員選挙
	26日	ウクライナ 最高会議選挙
	28-29日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2014年第3四半期GDP発表（速報値）
	10月中	ASEAN首脳会議
	10月中	中国 共産党第18期中央委員会第4回全体会議（四中全会）
	10月中	ナミビア 大統領、国民議会議員選挙
	下旬	ベトナム 第13期第8回国会
	11月	2日
4日		米国 議会中間選挙
6日		欧州中央銀行（ECB）政策理事会
15-16日		G20首脳会議
23日		チュニジア 大統領選挙
25日	米国 2014年第3四半期GDP発表（改訂値）	
12月	1-12日	国連気候変動枠組条約第20回締結国会議（COP20）
	4日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	5日	ユーロスタット 2014年第3四半期実質GDP成長率発表
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	23日	米国 2014年第3四半期GDP発表（確定値）
下旬	ベトナム・EU 自由貿易協定（FTA）交渉終了予定	

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所 : Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

このページは白紙です

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.5	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.5	9.3	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.7	9.3	6.5	0.1
2012	1.0	3.4	4.8	7.7	6.3	6.5
2013	2.5	1.3	4.7	7.7	5.8	2.9
12 Q2	0.6	4.3	4.5	7.6	6.3	4.4
Q3	0.9	3.0	4.6	7.4	6.2	3.1
Q4	1.8	2.0	4.4	7.9	6.2	19.1
13 Q1	1.9	0.8	4.4	7.7	6.0	5.4
Q2	3.5	1.0	4.7	7.5	5.8	2.9
Q3	2.4	1.3	5.2	7.8	5.6	2.7
Q4	2.2	2.0	4.6	7.7	5.7	0.6
14 Q1	1.9	0.9	4.6	7.4	5.2	-0.5
Q2	-0.9	0.8	5.7	7.5	5.1	0.4
Q3	-	-	-	-	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	4.7
2009	-7.1	-9.4	0.2	11.0	1.2	-7.0
2010	10.2	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.5
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	2.2
2013	2.1	0.4	0.6	9.7	6.0	-3.2
13 9	3.8	1.3	2.7	10.2	6.2	-2.9
10	0.6	1.0	-1.2	10.3	-0.1	-4.0
11	1.2	2.8	-1.3	10.0	1.8	-10.7
12	-2.4	0.3	0.1	9.7	2.8	-6.3
14 1	-2.1	-0.2	1.1	-	3.0	-5.6
2	4.4	2.0	-2.0	8.6	3.8	-4.5
3	-0.7	1.3	-0.5	8.8	3.7	-10.5
4	-5.8	2.5	3.7	8.7	2.7	-4.1
5	-3.3	2.8	5.0	8.8	3.6	-4.0
6	-7.1	0.4	3.9	9.2	6.7	-6.3
7	-3.5	1.6	0.5	9.0	1.4	-5.3
8	-	0.1	-	6.9	-	-2.7
9	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2014年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.5
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	7.5	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	6.3	2.6	6.4	2.2
13 9	5.9	6.1	7.0	3.1	7.9	1.4
10	5.8	6.2	7.2	3.2	7.9	1.5
11	5.8	6.5	7.5	3.0	8.1	1.9
12	5.9	6.5	6.4	2.5	8.1	1.7
14 1	5.6	6.0	5.1	2.5	8.2	1.9
2	5.7	6.2	5.0	2.0	7.7	2.0
3	6.2	6.9	6.0	2.4	7.3	2.1
4	6.3	7.3	5.5	1.8	7.3	2.4
5	6.4	7.6	6.2	2.5	7.3	2.6
6	6.5	7.8	5.7	2.3	6.7	2.4
7	6.5	7.4	5.2	2.3	4.5	2.2
8	6.5	7.6	3.7	2.0	4.0	2.1
9	-	-	-	-	4.5	1.8

（注）インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	5.7	2.7	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.4	-4.8	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.4	2.3	3.9	1.1	9.2	3.1
2011	6.2	2.0	4.5	1.6	8.8	3.6
2012	5.2	-0.8	1.9	-1.7	2.1	2.5
2013	5.4	-0.7	1.6	1.1	4.1	1.9
12 Q2	4.4	-0.6	2.5	-1.6	2.7	2.9
Q3	4.7	-1.1	1.4	-1.7	1.5	2.2
Q4	5.0	-1.4	0.7	-2.7	1.3	2.1
13 Q1	4.9	-2.2	0.4	-0.9	3.1	1.6
Q2	4.9	-1.3	0.8	0.5	4.6	2.3
Q3	5.1	-0.5	2.0	1.9	4.2	1.7
Q4	5.4	1.1	2.7	2.7	4.5	2.0
14 Q1	5.1	2.6	3.4	3.7	4.7	1.6
Q2	5.2	2.5	3.3	3.9	2.1	1.0
Q3	5.6	-	-	-	-	-

（注）ベトナムは年次は10年基準、四半期は13年Q1以降は10年基準。前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-	-1.8	2.7	0.0	-0.6	-0.4
2009	-	-13.6	-3.8	-20.4	-9.9	-13.8
2010	-	8.6	11.0	10.5	12.8	4.7
2011	-	5.9	6.8	5.6	10.1	2.8
2012	7.1	-0.9	1.2	-1.8	2.5	2.3
2013	5.9	-0.1	2.3	1.1	3.0	1.3
13 9	5.6	6.8	6.3	4.6	6.5	-3.8
10	5.9	3.1	4.6	5.2	1.5	2.1
11	5.7	3.9	3.0	3.9	4.7	0.1
12	7.0	8.6	6.7	6.7	7.0	3.0
14 1	3.0	5.6	4.2	6.4	7.1	2.5
2	15.2	6.1	5.3	8.0	4.6	1.6
3	4.7	8.4	5.5	10.7	4.2	1.0
4	6.0	6.9	5.4	9.8	4.6	-1.9
5	5.9	2.0	4.5	10.1	3.5	-3.9
6	6.1	8.3	1.8	11.3	1.6	0.2
7	7.5	8.6	2.4	12.3	3.6	-7.9
8	6.7	-	-1.9	-	-	-
9	8.6	-	-	-	-	-

（注）ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	23.1	6.3	4.3	6.0	10.4	11.0
2009	6.7	1.0	3.8	4.2	6.3	7.1
2010	9.2	1.5	2.7	4.9	8.6	4.3
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
2012	9.1	3.3	3.7	5.7	8.9	5.7
2013	6.6	1.4	1.2	1.7	7.5	5.8
13 9	6.3	1.0	1.0	1.4	7.9	6.0
10	5.9	0.9	0.8	0.9	7.7	5.5
11	5.8	1.1	0.6	0.9	7.3	5.3
12	6.0	1.4	0.7	0.4	7.4	5.4
14 1	5.5	0.2	0.5	0.0	7.8	5.8
2	4.6	0.2	0.7	0.1	7.9	5.9
3	4.4	0.2	0.7	0.1	8.4	6.0
4	4.4	0.1	0.3	-0.1	9.4	6.1
5	4.7	0.4	0.2	-0.1	9.7	6.6
6	5.0	0.0	0.3	-0.3	9.2	6.6
7	4.9	0.5	-0.2	0.1	9.3	6.3
8	4.3	0.6	-0.3	0.2	9.5	6.4
9	3.6	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	-28,192	103,935	-31,284	420,569	125	2,157
2009	-24,302	50,383	-26,230	243,257	10,629	21,896
2010	-47,273	67,452	-54,513	237,810	5,146	10,024
2011	-52,474	97,274	-62,504	136,097	1,685	8,887
2012	-54,249	71,283	-91,471	215,392	-24,418	-1,470
2013	-81,215	34,141	-49,226	182,807	-29,130	-2,452
12 Q2	-13,186	16,093	-16,932	59,005	-8,149	-3,676
Q3	-8,899	5,519	-20,976	76,195	-5,265	756
Q4	-20,100	10,385	-31,857	51,624	-7,812	-305
13 Q1	-24,703	25,021	-18,078	47,556	-6,009	539
Q2	-18,479	1,809	-21,772	50,883	-10,133	-6,692
Q3	-17,208	-714	-5,153	40,377	-8,643	810
Q4	-20,826	8,025	-4,223	43,991	-4,345	2,892
14 Q1	-25,141	26,754	-1,210	7,039	-4,151	8,226
Q2	-18,171	14,120	-7,837	73,441	-9,113	531
Q3	-	-	-	-	-	-

(注) タイは12年以降BPM6基準値に変更。

貿易収支（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	24,957	177,627	-126,203	297,187	7,823	-1,447
2009	25,273	113,232	-92,293	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,153	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	25,749	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,752
2013	2,399	181,941	-151,335	258,207	-4,077	-21,902
13 9	1,992	16,093	-6,390	15,207	-803	321
10	-230	12,792	-10,846	30,982	24	-1,771
11	1,738	16,992	-9,703	33,823	789	-558
12	2,651	17,039	-10,285	24,963	1,512	-409
14 1	-4,059	18,674	-9,493	31,770	-444	-2,521
2	-2,129	12,424	-8,331	-22,844	843	1,767
3	113	19,629	-10,953	7,867	669	1,460
4	506	19,997	-12,122	18,402	-1,963	-1,453
5	714	18,010	-13,132	35,855	53	-809
6	2,364	13,821	-11,683	31,565	-288	1,793
7	1,574	17,068	-12,454	47,353	42	-1,102
8	1,166	-	-10,839	49,836	-318	1,146
9	-939	-	-	-	-	-

外貨準備高（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
13 9	365,778	479,449	257,753	3,681,030	92,312	165,758
10	361,669	480,283	262,599	3,754,870	93,595	165,586
11	359,704	474,949	272,378	3,807,720	93,834	161,315
12	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
14 1	358,231	457,207	273,388	3,884,640	97,469	160,612
2	359,826	448,737	275,731	3,931,980	99,409	161,579
3	361,130	442,773	285,032	3,966,050	99,340	161,154
4	363,923	427,971	292,402	3,996,800	102,304	162,554
5	366,069	423,770	293,862	4,001,520	103,898	161,417
6	370,666	431,956	298,024	4,010,830	104,375	161,644
7	374,011	422,651	301,132	-	107,285	163,084
8	376,375	419,238	-	-	108,023	161,157
9	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-10,823	-4,782	-34,914	-11,074	-40,372	-20,114
2009	-6,608	-4,849	-17,278	-972	-12,124	-11,419
2010	-4,276	-7,602	-24,064	340	-45,420	-7,026
2011	233	-6,348	-27,057	1,068	-75,082	-9,481
2012	9,267	-2,548	-17,568	2,353	-48,497	-20,033
2013	9,471	-2,853	-7,014	5,539	-65,066	-20,530
12 Q2	1,914	-228	-2,886	787	-13,937	-5,284
Q3	2,205	-2,093	-4,518	1,317	-8,102	-5,444
Q4	2,519	-1,647	-4,236	331	-10,108	-4,891
13 Q1	2,429	512	-2,761	1,141	-16,547	-5,605
Q2	1,532	-700	-469	1,080	-20,514	-5,240
Q3	3,857	-2,161	-1,979	2,074	-12,118	-6,142
Q4	1,653	-505	-1,805	1,243	-15,887	-3,543
14 Q1	3,303	3,607	-1,911	1,467	-11,621	-4,030
Q2	2,750	-1,702	-756	1,110	-12,512	-5,052
Q3	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは14年以降BPM6基準値に変更。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,420	-17,933	7,315	-71,661	8,397
2011	-8,853	10,775	-22,083	9,842	-105,933	6,180
2012	2,008	15,652	-13,803	8,523	-84,085	-4,163
2013	1,070	17,983	-3,085	8,708	-99,857	-7,719
13 9	-88	1,876	537	1,139	-7,560	-1,195
10	101	1,702	-353	954	-7,429	-1,195
11	1,004	1,805	-635	1,019	-7,213	68
12	137	456	-930	308	-9,964	250
14 1	1,060	2,251	250	658	-6,884	-1,555
2	-1,260	1,604	-204	1,024	-5,184	59
3	-23	2,481	362	880	-5,249	-1,106
4	811	2,051	586	741	-7,273	-1,176
5	-369	1,758	-892	398	-7,158	-715
6	-52	1,966	-344	792	-7,878	-44
7	-49	1,793	7	674	-6,502	-640
8	1,074	-	-	-	-8,036	-1,528
9	-600	-	-	-	-	-

(注) 南アフリカは2010年以降新基準 (2008、2009年の年次データは旧基準を記載)

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
2012	25,573	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
2013	25,894	55,798	102,236	46,389	110,927	44,864
13 9	24,437	45,326	102,442	41,475	109,790	44,731
10	25,284	47,002	101,133	44,725	112,666	44,912
11	25,750	55,100	102,913	47,170	114,282	44,595
12	25,894	55,798	102,236	46,389	110,927	44,864
14 1	29,095	55,639	102,190	46,065	104,625	44,418
2	30,003	56,793	99,995	46,254	106,459	44,902
3	33,754	57,058	98,560	49,628	105,989	44,347
4	35,897	57,976	98,184	49,614	109,106	44,443
5	35,682	57,563	98,572	49,247	110,336	44,454
6	35,799	58,566	97,592	49,145	111,855	43,479
7	-	57,006	99,183	47,052	111,546	44,810
8	-	56,505	97,707	46,708	112,928	44,592
9	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2008	37.3	0.8	10.2	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.9	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	14.2	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	7.0	13.8	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	9.7	13.6	12.7	7.3
13 9	9.3	16.1	9.3	14.2	14.6	7.1
10	9.7	15.4	11.2	14.3	13.0	6.3
11	10.7	16.3	9.4	14.2	12.7	6.3
12	10.9	14.6	9.7	13.6	12.7	7.3
14 1	12.8	12.7	11.3	13.2	11.6	7.4
2	13.8	12.1	9.6	13.3	10.9	7.4
3	12.3	8.5	8.4	12.1	10.0	6.4
4	13.2	8.3	11.3	13.2	10.9	5.9
5	12.5	7.7	12.4	13.4	10.5	4.4
6	11.3	6.7	10.7	14.7	13.1	4.4
7	11.4	6.2	11.0	13.5	11.0	4.2
8	10.6	6.6	11.4	12.8	11.0	4.0
9	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	リハースレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
13 9	9.00	5.50	6.50	6.00	7.25	2.50
10	9.50	5.50	6.75	6.00	7.25	2.50
11	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
12	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
14 1	10.50	5.50	7.00	6.00	7.50	2.25
2	10.75	5.50	7.00	6.00	7.50	2.25
3	10.75	7.00	7.00	6.00	7.50	2.00
4	11.00	7.50	7.00	6.00	7.50	2.00
5	11.00	7.50	7.00	6.00	7.50	2.00
6	11.00	7.50	7.00	6.00	7.50	2.00
7	11.00	8.00	7.00	6.00	7.50	2.00
8	11.00	8.00	7.00	6.00	7.50	2.00
9	11.00	8.00	7.00	6.00	7.50	2.00

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

為替レート (対米ドル、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
2013	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
13 9	2.22	32.38	62.55	6.12	11,518	31.24
10	2.24	32.06	62.07	6.09	11,280	31.18
11	2.33	33.15	62.50	6.09	11,755	32.08
12	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
14 1	2.41	35.15	62.53	6.06	12,213	33.02
2	2.34	36.13	61.80	6.15	11,615	32.54
3	2.27	35.07	59.88	6.22	11,400	32.42
4	2.23	35.62	60.34	6.26	11,562	32.38
5	2.24	34.92	59.30	6.25	11,675	32.82
6	2.21	33.98	60.04	6.20	11,855	32.44
7	2.27	35.73	60.91	6.17	11,575	32.19
8	2.24	37.05	60.60	6.14	11,705	31.95
9	2.44	39.59	61.92	6.14	12,195	32.43

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-	6.6	20.2	9.0	26.6	11.9
2009	-	4.2	8.3	1.8	13.0	1.7
2010	-	3.3	8.4	0.0	19.2	5.6
2011	-	5.2	11.5	7.1	15.0	7.2
2012	-	4.5	4.2	-1.2	10.4	3.9
2013	-	4.8	6.7	4.4	22.3	9.8
13 9	-	5.1	6.5	2.5	20.3	9.8
10	-	4.6	6.4	2.2	19.7	11.1
11	-	5.3	6.0	2.9	21.3	9.9
12	-	4.8	6.7	4.4	22.3	9.8
14 1	-	4.5	5.8	3.5	23.5	10.7
2	-	4.7	5.5	3.3	22.5	10.2
3	-	5.1	5.3	1.0	21.0	11.0
4	-	4.8	6.0	4.3	20.0	10.6
5	-	5.0	6.0	3.5	16.6	12.2
6	-	3.9	5.7	3.9	16.8	9.9
7	-	3.3	7.0	5.2	16.6	9.0
8	-	3.7	8.1	8.9	14.0	8.8
9	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム リファレンスレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2008	9.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009	8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010	9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011	15.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2012	9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
2013	7.00	0.05	2.50	3.00	4.50	5.00
13 9	7.00	0.05	2.50	3.60	4.50	5.00
10	7.00	0.05	2.50	3.40	4.50	5.00
11	7.00	0.05	2.50	3.20	4.50	5.00
12	7.00	0.05	2.50	3.00	4.50	5.00
14 1	7.00	0.05	2.50	2.85	10.00	5.50
2	7.00	0.05	2.50	2.70	10.00	5.50
3	6.50	0.05	2.50	2.60	10.00	5.50
4	6.50	0.05	2.50	2.50	10.00	5.50
5	6.50	0.05	2.50	2.40	9.50	5.50
6	6.50	0.05	2.50	2.30	8.75	5.50
7	6.50	0.05	2.50	2.10	8.25	5.75
8	6.50	0.05	2.50	2.10	8.25	5.75
9	6.50	0.05	2.50	2.10	8.25	5.75

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降は1週間物レポレート

	為替レート (対米ドル、期末)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009	18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
2012	20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
2013	21,105	19.89	3.02	216.25	2.15	10.49
13 9	21,117	18.99	3.12	219.89	2.02	10.03
10	21,088	18.99	3.08	217.52	2.00	10.05
11	21,103	20.14	3.09	221.80	2.02	10.17
12	21,105	19.89	3.02	216.25	2.15	10.49
14 1	21,040	20.41	3.15	231.59	2.26	11.12
2	21,091	19.80	3.01	224.67	2.21	10.76
3	21,080	19.94	3.03	223.18	2.14	10.53
4	21,065	19.80	3.03	221.38	2.11	10.52
5	21,140	20.16	3.04	222.08	2.10	10.57
6	21,328	20.05	3.04	226.23	2.12	10.64
7	21,235	20.67	3.12	234.30	2.14	10.71
8	21,200	21.12	3.21	239.75	2.16	10.67
9	21,209	21.77	3.31	246.03	2.28	11.28

統計資料

株価指数（期末）

		ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2008		37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009		68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010		69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012		60,952	1,530	19,427	2,269	4,317	1,392
2013		51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
	13 9	52,338	1,422	19,380	2,175	4,316	1,383
	10	54,256	1,480	21,165	2,142	4,511	1,443
	11	52,482	1,403	20,792	2,221	4,256	1,371
	12	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
	14 1	47,639	1,301	20,514	2,033	4,419	1,274
	2	47,094	1,267	21,120	2,056	4,620	1,325
	3	50,415	1,226	22,386	2,033	4,768	1,376
	4	51,627	1,156	22,418	2,026	4,840	1,415
	5	51,239	1,296	24,217	2,039	4,894	1,416
	6	53,168	1,366	25,414	2,048	4,879	1,486
	7	55,829	1,219	25,895	2,202	5,089	1,502
	8	61,288	1,190	26,638	2,217	5,137	1,562
	9	54,116	1,124	26,631	2,364	5,138	1,586

株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2008		594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009		1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	176,015
2010		1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011		1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012		1,230,222	825,340	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
2013		1,022,064	770,657	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
	13 9	1,089,861	770,906	1,021,022	2,519,133	369,106	386,670
	10	1,130,317	826,219	1,102,646	2,493,884	393,180	403,933
	11	1,061,654	743,762	1,089,711	2,588,705	357,271	374,783
	12	1,022,064	770,657	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
	14 1	916,873	703,746	1,078,672	2,414,113	358,830	342,429
	2	942,097	683,047	1,115,476	2,420,890	393,980	361,117
	3	1,021,737	663,353	1,238,442	2,375,992	413,816	376,541
	4	1,061,299	633,253	1,242,196	2,356,269	415,029	389,353
	5	1,051,734	693,803	1,417,835	2,379,456	415,897	386,208
	6	1,098,985	735,020	1,502,244	2,408,234	408,309	411,779
	7	1,102,003	661,097	1,479,191	2,615,374	436,532	419,452
	8	1,208,368	619,098	1,527,866	2,658,222	436,439	439,385
	9	996,595	-	1,515,343	2,869,406	-	444,936

統計資料

株価指数（期末）						
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	VN指数	ブラ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 77リカ全株指数
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
2012	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
2013	505	989	2,401	18,564	67,802	46,256
13 9	493	958	2,392	18,663	74,487	44,032
10	497	1,015	2,529	18,827	77,620	45,518
11	508	1,032	2,585	18,810	75,748	44,976
12	505	989	2,401	18,564	67,802	46,256
14 1	557	991	2,356	18,958	61,858	45,132
2	586	1,015	2,519	17,745	62,553	47,329
3	592	1,006	2,462	17,530	69,736	47,771
4	578	1,010	2,439	17,435	73,872	48,870
5	562	1,027	2,430	19,264	79,290	49,633
6	578	1,009	2,409	18,606	78,489	50,945
7	596	957	2,321	17,522	82,157	51,396
8	637	980	2,417	17,780	80,313	50,959
9	599	991	2,500	17,885	74,938	49,336

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン 取引所	ブラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	ブダペスト 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
2012	-	60,051	177,523	20,761	308,394	906,245
2013	40,061	54,985	204,177	19,737	234,482	941,132
13 9	38,562	54,042	190,329	20,476	269,033	873,588
10	38,966	58,671	206,841	20,914	284,243	896,088
11	40,140	56,374	209,325	20,417	278,565	940,461
12	40,061	54,985	204,177	19,737	234,482	941,132
14 1	46,518	53,843	194,642	18,725	208,112	869,879
2	49,032	56,389	215,956	18,190	213,425	939,740
3	49,416	55,893	209,172	18,061	236,690	966,603
4	48,259	56,528	203,661	18,173	254,156	994,421
5	46,762	56,443	204,326	19,429	272,492	1,008,432
6	47,797	55,715	203,125	18,351	268,909	1,028,341
7	49,922	50,814	190,482	16,694	275,390	1,037,093
8	53,473	50,988	191,562	16,682	267,400	1,030,768
9	-	50,482	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
10月1日	好対照のフィリピンとマレーシア	児玉 卓
10月1日	2014年9月 アジア株式市場動向	山田 雪乃
9月30日	ブラジル大統領選挙と選挙後の経済の見通し	横路 史生
9月26日	ダウトオール新内閣による「新生トルコ」の建設へ	山田 雪乃
9月25日	アジア市場ストラテジー(2014年10月)	由井濱 宏一
9月18日	中国:景気減速でも当局が強気なのは?	齋藤 尚登
9月17日	中国のアジアインフラ投資銀行構想の光と影	齋藤 尚登
9月5日	東南アジア経済の見通し	山田 雪乃
9月3日	新興国マンスリー(2014年9月)	児玉 卓
9月1日	2014年8月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
8月26日	アジア市場ストラテジー(2014年9月)	由井濱 宏一
8月20日	中国不動産市場、短期調整?それとも長期化?	齋藤 尚登
8月20日	中国:「加速」もしないし「失速」もしない	齋藤 尚登
8月18日	エルドアン大統領誕生後の通貨リラを見る2つの鍵	山田 雪乃
8月12日	ASEAN経済統合を域内企業はどう見ているのか	神尾 篤史
8月5日	新興国マンスリー(2014年8月)	児玉 卓
8月1日	ウクライナとロシアからは大幅な資金流出	神尾 篤史
8月1日	2014年7月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。